

都市像 第2編

基本施策 第2章

節 第2節

施策番号 12

障害者への支援

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	障害福祉サービス事業者等指定事務					[マ]	事業類型	指導・規制・許認可								
担当部課	福祉部障害者福祉課															
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算	会計					款				項				目		
根拠	地方自治法															
事業目的	障害福祉サービス事業者の指定、更新、変更に伴う事務をおこなう。また、事業者からの相談を受けるとともに指導も行う。															
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度								
	一般職員				0.00人	0.00人	3.22人	3.22人								
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	計				0.00人	0.00人	3.22人	3.22人								
行政コスト	(単位 円)															
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度								
	人件費				0	0	0	0								
	物件費				0	0	0	0								
	委託料				0	0	0	0								
	光熱水費				0	0	0	0								
	賃借料				0	0	0	0								
	その他物件費				0	0	0	0								
	維持補修費				0	0	0	0								
	その他				0	0	0	0								
	計				0	0	0	0								
その他コスト	職員費				0	0	0	0								
	減価償却費				0	0	0	0								
	賞与引当金繰入額				0	0	1,785,632	1,785,632								
	退職給与引当金繰入額				0	0	1,451,888	1,451,888								
	計				0	0	3,237,520	3,237,520								
行政コスト 計					0	0	3,237,520	3,237,520								
事業費財源	国庫支出金				0	0	0	0								
	都支出金				0	0	0	0								
	市債				0	0	0	0								
	使用料・手数料				0	0	0	0								
	その他				0	0	0	0								
	一般財源				0	0	0	0								
	事業費財源 計				0	0	0	0								
事業費及び事業費財源の主な増減説明																

27年度 目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。		26年度末時点 の課題				
活動実績	法令に基づき申請・届出を受け付けるとともに、関係所管と密接に連携しながら事業者への指導・助言を行った。 指定 29件 更新 17件 廃止 12件 休止 3件 再開 0件 変更 462件 市受付分のみ						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標						0
	年間経費		円	0	0	3,237,520	3,237,520
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。		27年度末時点 の課題	建築基準法、消防法等、他法との整合確認等をどのように行うかが課題。 変更届受理事務については、内容等確認、審査に手間時間を要することが明らかとなったため、今後の事務執行方法の検討が必要。			
28年度の取組	関係所管と連携して他法との整合性を確認する。 中核市移行前に未整理のまま東京都から引き継いだ問題の解消に取り組む。		29年度の計画	引き続き適正な事務処理を行うとともに、平成30年の事業所等の一斉更新や法令改正への対策・準備を進める。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	手帳の交付(東京都「愛の手帳」、精神保健福祉手帳) [マ]					事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部障害者福祉課											
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計					款				項		
根拠	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、東京都愛の手帳交付要綱											
事業目的	精神保健福祉手帳の交付及び東京都愛の手帳に関する変更等の受付を通じて、精神障害者及び知的障害者が身近な市役所で各種の手続きを行うことを可能とし、各種のサービスを提供することで社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図る。											
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度				
					一般職員	0.65人	1.77人	1.55人	0.22人			
					任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
					再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人			
					計	0.65人	1.77人	1.55人	0.22人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度				
					人件費	0	0	0	0			
					物件費	0	0	0	0			
					委託料	0	0	0	0			
					光熱水費	0	0	0	0			
					賃借料	0	0	0	0			
					その他物件費	0	0	0	0			
					維持補修費	0	0	0	0			
					その他	0	0	0	0			
					計	0	0	0	0			
その他コスト					職員費	5,135,000	13,983,000	12,245,000	1,738,000			
					減価償却費	0	0	0	0			
					賞与引当金繰入額	0	0	859,543	859,543			
					退職給与引当金繰入額	0	0	698,890	698,890			
					計	5,135,000	13,983,000	13,803,433	179,567			
行政コスト 計					5,135,000	13,983,000	13,803,433	179,567				
事業費財源					国庫支出金	0	0	0	0			
					都支出金	0	0	0	0			
					市債	0	0	0	0			
					使用料・手数料	0	0	0	0			
					その他	0	0	0	0			
					一般財源	0	0	0	0			
					事業費財源 計	0	0	0	0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。	26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行った					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	5,135,000	13,983,000	13,803,433	179,567
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。	29年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	心身障害者医療費助成					[マ]	事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課											
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計				款				項			
根拠	心身障害者の医療費の助成に関する条例 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条											
事業目的	身体障害者・知的障害者・精神障害者へ医療費の助成を行うことにより福祉の増進を図る											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.00人		0.00人		1.90人		1.90人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.00人		0.00人		1.90人		1.90人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		0		0		0		0			
	委託料		0		0		0		0			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	計		0		0		0		0			
その他コスト	職員費		0		0		15,010,000		15,010,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		0		0		1,053,633		1,053,633			
	退職給与引当金繰入額		0		0		856,704		856,704			
	計		0		0		16,920,337		16,920,337			
行政コスト 計		0		0		16,920,337		16,920,337				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		0		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		0		0			
	事業費財源 計		0		0		0		0			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	・心身(身体・知的)に障害がある者に医療費の助成を行う。【都制度】 ・精神疾患のため通院している者に医療費の助成を行う【国制度】	26年度末時点 の課題	精神通院の受給者に対する受給者証の交付に遅延が生じたため、早期の交付が必要			
活動実績	法令・条例に基づき、適正に受給者証を交付した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	0	0	16,920,337	16,920,337
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。	27年度末時点 の課題	特になし			
28年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。	29年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく、適切に行う。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	南口総合事務所					[マ]	事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部障害者福祉課(八王子駅南口総合事務所)												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計				款			項			目		
根拠													
事業目的	八王子駅に隣接する事務所で障害者関係申請の窓口受付業務を行うことにより、市民が本庁まで出向かずに障害者関係の各種手続きができ、市民福祉サービスの向上がはかれた。また、27年4月からは精神障害関係の手続きも窓口受付業務に追加し、受付件数が大幅に増加した。 窓口受付件数実績 H26年度 5,829件 H27年度 7,940件(2,111増)												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
					一般職員	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人				
					任期付職員	2.40人	2.40人	2.40人	0.00人				
					再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
					計	5.40人	5.40人	5.40人	0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
					人件費	0	0	0	0				
					物件費	0	0	0	0				
					委託料	0	0	0	0				
					光熱水費	0	0	0	0				
					賃借料	0	0	0	0				
					その他物件費	0	0	0	0				
					維持補修費	0	0	0	0				
					その他	0	0	0	0				
					計	0	0	0	0				
その他コスト					職員費	30,838,438	31,154,496	33,323,706	2,169,210				
					減価償却費	0	0	0	0				
					賞与引当金繰入額	2,014,792	2,214,290	2,278,872	64,582				
					退職給与引当金繰入額	160,095	0	1,352,691	1,352,691				
					計	33,013,325	33,368,786	36,955,269	3,586,483				
行政コスト 計					33,013,325	33,368,786	36,955,269	3,586,483					
事業費財源					国庫支出金	0	0	0	0				
					都支出金	0	0	0	0				
					市債	0	0	0	0				
					使用料・手数料	0	0	0	0				
					その他	0	0	0	0				
					一般財源	0	0	0	0				
					事業費財源 計	0	0	0	0				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	障害者関係申請の窓口受付業務を行い、市民福祉サービスの向上をはかる。	26年度末時点 の課題	八王子駅南口総合事務所の組織体制のあり方について、関係所管で検討中である。				
活動実績	八王子駅に隣接する事務所で障害者関係申請の窓口受付業務を行うことにより、市民が本庁まで出向かずに障害者関係の各種手続きができ、市民福祉サービスの向上がはかれた。また、27年4月からは精神障害関係の手続きも窓口受付業務に追加し、受付件数が大幅に増加した。 窓口受付件数実績 H26年度 5,829件 H27年度 7,940件(2,111増)						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	33,013,325	33,368,786	36,955,269	3,586,483
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	障害者関係申請の窓口受付業務をとおして、市民福祉サービスの向上に寄与する。	27年度末時点 の課題	八王子駅南口総合事務所の組織体制のあり方について、関係所管で検討中である。				
28年度の取組	より一層の市民窓口満足度向上のため、受付業務及びシステム操作について、OJT等による職員のスキルアップに継続して取り組む。	29年度の計画	より一層の市民窓口満足度向上のため、受付業務及びシステム操作について、OJT等による職員のスキルアップに継続して取り組む。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	医療費の助成						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱													
事業目的	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図り、もって福祉の向上に寄与する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.26人		0.26人		0.31人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.26人		0.26人		0.31人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
	計		3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
その他コスト	職員費		2,035,611		2,054,000		2,449,000		395,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		135,813		140,734		171,909		31,175					
	退職給与引当金繰入額		179,771		150,776		139,778		10,998					
	計		2,351,195		2,345,510		2,760,687		415,177					
行政コスト 計		6,344,195		6,204,510		6,844,687		640,177						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
	事業費財源 計		3,993,000		3,859,000		4,084,000		225,000					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	受給者増のため													

27年度 目標	より一層の制度の啓蒙を行うとともに、使用できる施術者数の増加を図る	26年度末時点 の課題	使用枚数の増加に向けて、啓発する必要がある				
活動実績	平成25年度使用枚数 3,993枚 平成26年度使用枚数 3,859枚 平成27年度使用枚数 4,084枚						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	使用枚数	枚	3,993	3,859	4,084	225
	年間経費		円	6,344,195	6,204,510	6,844,687	640,177
	利用者1人あたりコスト		円/人	1,588.83	1,607.80	1,675.98	68.17
28年度 目標	はり・きゅう・マッサージの施術費の一部を助成することにより、高齢障害者の機能の促進と健康増進及び身体障害施術者の職域拡大と収入増を図る。	27年度末時点 の課題	より一層の啓発を図る				
28年度の取組	使用率が20%台と低いため、助成券の使用方法の見直し、高齢者あんしん相談センター、ケアマネージャーへの周知を行い、使用率の向上に努める。	29年度の計画	同左				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	社会参加の促進						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	福祉部 障害者福祉課											
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	市要綱											
事業目的	障害者の就労や社会参加を促進するために、相談・支援業務を行うとともに、移動に要する経費を助成する。また、作業所間の経営ネットワークの構築や障害者総合支援法に規定する事業を実施する施設に対して支援する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		2.45人		2.54人		2.22人		0.32人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		2.45人		2.54人		2.22人		0.32人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		88,057,348		91,904,708		97,785,548		5,880,840			
	委託料		88,057,348		91,904,708		97,785,548		5,880,840			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		0		0		0		0			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		789,134,224		824,818,218		873,676,654		48,858,436			
計		877,191,572		916,722,926		971,462,202		54,739,276				
その他コスト	職員費		19,181,720		20,066,000		17,538,000		2,528,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		1,311,297		1,400,465		1,231,087		169,378			
	退職給与引当金繰入額		130,745		0		1,000,990		1,000,990			
	計		20,623,762		21,466,465		19,770,077		1,696,388			
行政コスト 計		897,815,334		938,189,391		991,232,279		53,042,888				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		469,869,746		499,043,264		558,633,718		59,590,454			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		407,321,826		417,679,662		412,828,484		4,851,178			
	事業費財源 計		877,191,572		916,722,926		971,462,202		54,739,276			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	日中活動系サービス推進費事業における、事業拡大(施設数の増)による都支出金の増。 日中活動系施設等運営安定化事業における、補助基準(限度額)の引き下げ(1施設1ヶ月あたり30万円 20万円)による一般財源の減。											

27年度 目標	関連機関等とのネットワーク化の強化及び日中活動系施設等運営安定化事業の見直しに向けた検討	26年度末時点 の課題	事業の縮小、拡充、見直し等の検討の必要性				
活動実績	委託事業や補助金の交付等による各施設の事業運営と障害者への移動に関する助成を実施すると共に、日中活動系施設等運営安定化事業の見直し実現に向けたプロジェクトチームによる本格的議論・検討開始。						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	897,815,334	938,189,391	991,232,279	53,042,888
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	平成28年度八王子市が行う障害者就労施設等からの物品調達目標を達成し、障害者の自立と社会参加を促進する。	27年度末時点 の課題	障害者の工賃向上				
28年度の取組	障害者の工賃向上に向けた、一般企業や大学等への障害者就労施設等が提供する物品や役務の宣伝活動への支援	29年度の計画	前年度同様				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	手当の支給						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等												
事業目的	障害のため日常生活に著しい支障のある者に対し、手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進に寄与する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		3.25人		4.61人		3.56人		1.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		3.25人		4.61人		3.56人		1.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		1,378,639		1,526,634		2,292,012		765,378				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		1,378,639		1,526,634		2,292,012		765,378				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		1,272,197,940		1,279,599,400		1,288,377,700		8,778,300				
計		1,273,576,579		1,281,126,034		1,290,669,712		9,543,678					
その他コスト	職員費		31,786,848		36,419,000		28,124,000		8,295,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		2,162,583		2,541,788		1,974,176		567,612				
	退職給与引当金繰入額		643,160		0		1,605,193		1,605,193				
	計		34,592,591		38,960,788		31,703,369		7,257,419				
行政コスト 計		1,308,169,170		1,320,086,822		1,322,373,081		2,286,259					
事業費財源	国庫支出金		169,175,733		173,164,172		176,958,745		3,794,573				
	都支出金		965,140,986		947,879,522		950,611,662		2,732,140				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		139,259,860		160,082,340		163,099,305		3,016,965				
	事業費財源 計		1,273,576,579		1,281,126,034		1,290,669,712		9,543,678				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	各手当の実績を参照のこと												

27年度 目標	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。	26年度末時点 の課題	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。			
活動実績	各法令、規則に基づき手当を支給した。					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	1,308,169,170	1,320,086,822	1,322,373,081	2,286,259
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	日常生活に著しい支障がある在宅障害者に対し、手当を支給する。 ・心身障害者福祉手当【都制度】、特別障害者手当【国制度】、障害児福祉手当【国制度】、福祉手当【国制度】、特定疾病患者福祉手当【市制度】など	27年度末時点 の課題	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。			
28年度の取組	特定疾病患者福祉手当の対象疾病拡大について、医療券を交付している保健所と連携し、市民に対し滞りなく対応する。	29年度の計画	障害者へ手当を支給を滞りなく行うことにより、福祉の増進を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	障害児支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	発達障害児支援事業運営要綱、発達障害者支援法、知的障害児療育支援事業補助金交付要綱												
事業目的	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援や療育支援を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		31.37人		0.67人		0.65人		0.02人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		31.37人		0.67人		0.65人		0.02人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		23,511,000		24,513,500		24,547,500		34,000				
	委託料		23,511,000		24,513,500		24,547,500		34,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		29,332,000		29,332,000		29,332,000		0				
計		52,843,000		53,845,500		53,879,500		34,000					
その他コスト	職員費		5,323,906		5,293,000		5,135,000		158,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		363,952		369,414		360,454		8,960				
	退職給与引当金繰入額		36,288		0		293,083		293,083				
	計		5,724,146		5,662,414		5,788,537		126,123				
行政コスト 計		58,567,146		59,507,914		59,668,037		160,123					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		26,279,000		26,279,000		26,279,000		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		284,000		286,500		320,500		34,000				
	一般財源		26,280,000		27,280,000		27,280,000		0				
	事業費財源 計		52,843,000		53,845,500		53,879,500		34,000				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその 家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援 や療育支援を行う。	26年度末時点 の課題	発達障害児支援については、早期発見・早期 療育が重要であり就学児の支援については、 障害特性にあった支援が十分に行えていない 現状である。今後も、ライフステージに合わせた 支援の実現化に向けて取組む必要がある。				
活動実績	発達障害児支援事業利用者数：相談支援事業（電話相談等）：年間利用者2,210人（延べ人数） 普及啓発事業（研修、講演会等の実施）：9回 療育支援事業：年間延べ利用者人数 未就学児641人 就学児174人 知的障害児 療育支援事業利用者数：1,460人（平成27年度）						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	通園事業、療育事業利用者数	人	1,750	2,791	2,275	516
		年間経費	円	58,567,146	59,507,914	59,668,037	160,123
		利用者1人あたりコスト	円/人	33,466.94	21,321.36	26,227.71	4,906.35
28年度 目標	障害や心身の発達等に遅れがある児童とその 家族が安心して地域で暮らせるよう、相談支援 や療育支援を行う。	27年度末時点 の課題	発達障害児支援については、早期発見・早期 療育が重要であり就学児の支援については、 障害特性にあった支援が十分に行えていない 現状である。今後も、ライフステージに合わせた 支援の実現化に向けて取組む必要がある。				
28年度の取組	発達障害児支援室「からふる」の就学児グルー プを1クラスを増やし、144人（延人数）に読み書 き支援を行い、全グループ1196人（延人数）に 早期療育を行う。	29年度の計画	平成29年4月児童発達センター開所にむけて のインフラ整備。発達障害児支援については、 障害特性やライフステージに合わせた新たなグ ループの設置。				
庁内評価 （二次評価）	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	障害者団体活動支援補助金						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠														
事業目的	事業を行う障害者団体に対し補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障害者の自立及び社会参加の促進に寄与する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.20人		0.25人		0.20人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.20人		0.25人		0.20人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		720,000		720,000		720,000		0					
	計		720,000		720,000		720,000		0					
その他コスト	職員費		1,565,855		1,975,000		1,580,000		395,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		107,045		137,840		110,910		26,930					
	退職給与引当金繰入額		10,675		0		90,180		90,180					
	計		1,683,575		2,112,840		1,781,090		331,750					
行政コスト 計		2,403,575		2,832,840		2,501,090		331,750						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		720,000		720,000		720,000		0					
	事業費財源 計		720,000		720,000		720,000		0					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	適切な団体へ適切な支援を行う	26年度末時点 の課題	対象外の団体からの要望もあること				
活動実績	5団体に対し、年144,000円の補助により支援を行った						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	補助団体	団体数	5	5	5	0
	年間経費		円	2,403,575	2,832,840	2,501,090	331,750
	利用者1人あたりコスト		円/人	480,715.00	566,568.00	500,218.00	66,350.00
28年度 目標	団体の活動に対し、適切に補助し、障害者の 自立と社会参加を促進する	27年度末時点 の課題	特になし				
28年度の取組	適切な団体へ適切な支援を行う	29年度の計画	適切な団体へ適切な支援を行う				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	心身障害者ふれあい運動会補助金						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	心身障害者ふれあい運動会開催事業補助金交付要綱													
事業目的	障害者の相互理解を深める機会として開催される心身障害者ふれあい運動会の主催者である「ふれあい運動会実行委員会」に対し補助金を交付することにより、福祉の向上を図る。													
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度								
	一般職員		0.11人	0.06人	0.04人	0.02人								
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	再任用職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人								
	計		0.11人	0.06人	0.04人	0.02人								
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度								
	人件費		0	0	0	0								
	物件費		0	0	0	0								
	委託料		0	0	0	0								
	光熱水費		0	0	0	0								
	賃借料		0	0	0	0								
	その他物件費		0	0	0	0								
	維持補修費		0	0	0	0								
	その他		2,000,000	2,000,000	1,779,549	220,451								
	計		2,000,000	2,000,000	1,779,549	220,451								
その他コスト	職員費		861,220	474,000	316,000	158,000								
	減価償却費		0	0	0	0								
	賞与引当金繰入額		58,875	33,082	22,182	10,900								
	退職給与引当金繰入額		5,870	0	18,036	18,036								
	計		925,965	507,082	356,218	150,864								
行政コスト 計			2,925,965	2,507,082	2,135,767	371,315								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0								
	都支出金		1,000,000	1,000,000	889,774	110,226								
	市債		0	0	0	0								
	使用料・手数料		0	0	0	0								
	その他		0	0	0	0								
	一般財源		1,000,000	1,000,000	889,775	110,225								
	事業費財源 計		2,000,000	2,000,000	1,779,549	220,451								
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	新たな財源確保に向けた取組み準備(協賛企業訪問)	26年度末時点 の課題	都補助制度の打ち切り勧告を受けての、財源確保				
活動実績	協賛企業獲得に向けた営業活動及び、円滑な事業実施						
27年度評価	達成		次年度の展開	改善			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	参加者数	人	320	1,700	1,523	177
	年間経費		円	2,925,965	2,507,082	2,135,767	371,315
	利用者1人あたりコスト		円/人	9,143.64	1,474.75	1,402.34	72.41
28年度 目標	2020年東京オリンピック・パラリンピックの周知活動を行い、障害理解をさらに深める。	27年度末時点 の課題	障害者スポーツの推進と事業実施のための市補助以外の財源確保				
28年度の取組	運動会プログラムへのニュースポーツの導入及び協賛企業獲得に向けた準備活動	29年度の計画	前年度同様				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	相談・情報提供						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	市要綱												
事業目的	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。												
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	一般職員				3.11人	1.90人	5.13人	3.23人					
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人					
	計				3.11人	1.90人	5.13人	3.23人					
行政コスト	(単位 円)												
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度					
	人件費				16,538,952	16,573,002	16,546,568	26,434					
	物件費				23,840,000	23,840,000	23,840,000	0					
	委託料				23,840,000	23,840,000	23,840,000	0					
	光熱水費				0	0	0	0					
	賃借料				0	0	0	0					
	その他物件費				0	0	0	0					
	維持補修費				0	0	0	0					
	その他				818,840	828,840	838,840	10,000					
計				41,197,792	41,241,842	41,225,408	16,434						
その他コスト	職員費				23,487,817	14,536,000	40,527,000	25,991,000					
	減価償却費				0	0	0	0					
	賞与引当金繰入額				1,605,668	1,014,510	2,844,810	1,830,300					
	退職給与引当金繰入額				188,913	0	2,313,103	2,313,103					
	計				25,282,398	15,550,510	45,684,913	30,134,403					
行政コスト 計				66,480,190	56,792,352	86,910,321	30,117,969						
事業費財源	国庫支出金				2,510,000	2,510,000	2,510,000	0					
	都支出金				10,685,475	10,685,475	9,275,475	1,410,000					
	市債				0	0	0	0					
	使用料・手数料				0	0	0	0					
	その他				0	0	0	0					
	一般財源				28,002,317	28,046,367	29,439,933	1,393,566					
	事業費財源 計				41,197,792	41,241,842	41,225,408	16,434					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行による都補助削減による影響。												

27年度 目標	障害者からの相談を受け、地域社会での生活を支援	26年度末時点 の課題	多岐にわたる相談内容への対応体制				
活動実績	障害者からの多岐にわたる相談を受け、地域生活を体験する機会を設けた。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移	活動指標		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	細事業ごとに異なる						0
	年間経費		円	66,480,190	56,792,352	86,910,321	30,117,969
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。	27年度末時点 の課題	地域相談支援事業者と身体・知的相談員との連携				
28年度の取組	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には、随時研修への参加の呼びかけを行い、相談員としての質を高める。	29年度の計画	前年度同様				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	福祉施設の管理運営						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部 障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	市条例、要綱													
事業目的	障害者の適応力の向上を図るため、機能回復訓練等を行う通所施設を運営し、障害者に対する支援を行う。													
人員体制					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員				1.60人	1.45人	1.96人	0.51人						
	任期付職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員				0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	計				1.60人	1.45人	1.96人	0.51人						
行政コスト	(単位 円)													
事業費					25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費				0	0	0	0						
	物件費				284,570,248	290,332,231	295,853,152	5,520,921						
	委託料				275,544,628	281,586,571	287,444,098	5,857,527						
	光熱水費				8,930,300	8,589,058	8,308,621	280,437						
	賃借料				0	0	0	0						
	その他物件費				95,320	156,602	100,433	56,169						
	維持補修費				0	458,028	743,040	285,012						
	その他				1,266,000	6,469,200	96,000	6,373,200						
	計				285,836,248	297,259,459	296,692,192	567,267						
その他コスト	職員費				12,526,838	11,455,000	15,484,000	4,029,000						
	減価償却費				0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額				856,356	799,478	1,086,905	287,427						
	退職給与引当金繰入額				85,385	0	883,759	883,759						
	計				13,468,579	12,254,478	17,454,664	5,200,186						
行政コスト 計				299,304,827	309,513,937	314,146,856	4,632,919							
事業費財源	国庫支出金				2,461,000	1,117,000	1,094,760	22,240						
	都支出金				76,768,389	57,316,972	58,609,754	1,292,782						
	市債				0	0	0	0						
	使用料・手数料				0	0	7,800	7,800						
	その他				134,182,266	148,457,629	144,868,942	3,588,687						
	一般財源				72,424,593	90,367,858	92,110,936	1,743,078						
	事業費財源 計				285,836,248	297,259,459	296,692,192	567,267						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費財源(その他): 国保連からの給付費の減													

27年度 目標	指定管理者制度導入施設における施設管理者の募集	26年度末時点 の課題	指定管理者制度継続の可否				
活動実績	心身障害者福祉センター、長沼通所センター、障害者療育センター、小児・障害メディカルセンター(重症心身障害者通所)の運営を適切に行ったことに加え、指定管理者制度導入施設(心身障害者福祉センター、障害者療育センター)においては、制度実施に際しての有効性から制度継続の決定をすると共に、施設管理者の募集及び決定までを行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	299,304,827	309,513,937	314,146,856	4,632,919
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	心身障害者福祉センター、障害者療育センターの利用者満足度調査結果が3(満足)以上を目標とする。 小児・障害メディカルセンターの登録者を18名以上(20名定員)を目標とし、日中の活動場所がある重症心身障害者を増やす。	27年度末時点 の課題	指定管理者制度施設(心身障害者福祉センター、障害者療育センター)における、指導的立場としての市の関わり方の確立及び、小児・障害メディカルセンターにおける、重症心身障害者通所事業の安定した事業継続。				
28年度の取組	モニタリング実施の強化	29年度の計画	前年度同様				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	住宅の確保と整備						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課 介護保険課 高齢者いきいき課 高齢者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	市要綱												
事業目的	障害者・高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.74人		2.74人		2.81人		0.07人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.74人		2.74人		2.81人		0.07人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		36,000		36,000				
	物件費		10,386,669		10,471,251		9,893,834		577,417				
	委託料		9,636,600		9,691,800		9,139,420		552,380				
	光熱水費		710,659		736,987		718,538		18,449				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		39,410		42,464		35,876		6,588				
	維持補修費		289,978		0		0		0				
	その他		87,774,697		110,151,349		152,417,933		42,266,584				
	計		98,451,344		120,622,600		162,347,767		41,725,167				
その他コスト	職員費		21,452,209		21,646,000		22,199,000		553,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,466,512		1,510,738		1,558,268		47,530				
	退職給与引当金繰入額		146,220		0		1,267,020		1,267,020				
	計		23,064,941		23,156,738		25,024,288		1,867,550				
行政コスト 計		121,516,285		143,779,338		187,372,055		43,592,717					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		37,251,625		70,350,950		59,514,143		10,836,807				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		61,199,719		50,271,650		102,833,624		52,561,974				
	事業費財源 計		98,451,344		120,622,600		162,347,767		41,725,167				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	事業費では、障害者グループホーム家賃助成(障害者福祉課)5,021千円、自立支援住宅改修給付(介護保険課)1,630千円の減(いづれも対前年度)が主な減の理由。												

27年度 目標	障害者・高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	26年度末時点 の課題	事業(施策)の市民・事業者等への周知				
活動実績	障害者や高齢者の住宅改修等に要する経費の一部を助成したほか、住居や生活の場を確保・整備する等の必要な支援を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開		現状維持		
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	121,516,285	143,779,338	187,372,055	43,592,717
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	障害者・高齢者とその家族を支援する体制が充実し、住み慣れた地域でいきいきと健康で暮らし続けることができる社会を目指す。	27年度末時点 の課題	事業(施策)の市民への周知。施設整備補助等については、補助案件の審査・優先順位の適正化。				
28年度の取組	障害者・高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。	29年度の計画	障害者・高齢者が住み慣れた地域で生活が続けられるよう、住居や生活の場を整備するために必要な助成等の支援を行う。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	障害者自立支援						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	福祉部障害者福祉課													
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	
根拠	障害者総合支援法													
事業目的	障害者への施設利用支援、居宅におけるホームヘルプサービスや移動支援などを行うとともに、補装具費や日常生活用具費を支給し、地域における自立生活を促進する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		11.27人		13.22人		16.59人		3.37人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		11.27人		13.22人		16.59人		3.37人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		8,808,050		8,794,732		8,692,392		102,340					
	物件費		85,115,058		88,508,607		104,293,058		15,784,451					
	委託料		81,476,099		84,457,632		98,277,900		13,820,268					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		69,700		42,900		88,000		45,100					
	その他物件費		3,569,259		4,008,075		5,927,158		1,919,083					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		9,323,951,213		10,234,365,005		11,182,555,686		948,190,681					
	計		9,417,874,321		10,331,668,344		11,295,541,136		963,872,792					
その他コスト	職員費		88,235,903		104,438,000		126,953,000		22,515,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		5,951,382		6,875,507		9,199,888		2,324,381					
	退職給与引当金繰入額		593,416		0		7,480,382		7,480,382					
	計		94,780,701		111,313,507		143,633,270		32,319,763					
行政コスト 計		9,512,655,022		10,442,981,851		11,439,174,406		996,192,555						
事業費財源	国庫支出金		4,262,466,342		4,826,520,332		5,274,049,070		447,528,738					
	都支出金		2,181,743,835		2,739,232,993		2,944,214,810		204,981,817					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		2,973,664,144		2,765,915,019		3,077,277,256		311,362,237					
	事業費財源 計		9,417,874,321		10,331,668,344		11,295,541,136		963,872,792					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	サービス利用者等の増													

27年度 目標	障害者数の増加や自立生活・社会参加の必要性から、引き続き適切な支援を行う	26年度末時点 の課題	障害者の自立支援・社会参加を進めるためには今後も行政コストが増えることが予想される。				
活動実績	自立支援介護・訓練等給付や自立支援医療費の助成などを適切に行った。また、補装具1,479件、日生具10,777件など利用者のニーズに応じた支給を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	適切なサービス量の確保	多種多様	設定できず	設定できず	設定できず	
	年間経費		円	9,512,655,022	10,442,981,851	11,439,174,406	996,192,555
	利用者1人あたりコスト		円/人	-	-	-	
28年度 目標	障害者へ適切に障害福祉サービス等を支給することにより、地域で自立した生活を送れるよう支援する。 また、5か所の相談支援事業者が核となった障害者地域生活支援体制を円滑に整備し、アウトリーチ支援などを提供することで、障害者が地域で安心して暮らせるまちの実現を図る	27年度末時点 の課題	障害者の自立支援・社会参加を進めるためには今後も行政だけでなく、市民・事業者ともに支援する必要がある。				
28年度の取組	適切なサービス提供を図る	29年度の計画	適切なサービス提供を図る				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	身体障害者手帳の交付						事業類型	窓口サービス					
担当部課	福祉部障害者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	身体障害者福祉法、八王子市社会福祉審議会条例												
事業目的	身体障害者に対して適切な手帳の交付を行うとともに、申請に必要な診断書の記載を行う身体障害者福祉法第15条指定医の指定等や更生医療・育成医療を行う自立支援医療機関の指定等を行うことで、身体障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		2.30人		2.87人		0.57人				
	任期付職員		0.00人		0.30人		0.90人		0.60人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		2.60人		3.77人		1.17人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		492,000		492,000				
	物件費		0		0		948,285		948,285				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		2,400		2,400				
	その他物件費		0		0		945,885		945,885				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		308,318		308,318				
	計		0		0		1,748,603		1,748,603				
その他コスト	職員費		0		19,357,764		26,360,658		7,002,894				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		1,822,256		1,822,256				
	退職給与引当金繰入額		0		0		1,294,074		1,294,074				
	計		0		19,357,764		29,476,988		10,119,224				
行政コスト 計		0		19,357,764		31,225,591		11,867,827					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		0		0		1,748,603		1,748,603				
	事業費財源 計		0		0		1,748,603		1,748,603				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	中核市移行に伴い、前年度までは経由事務であった身体障害者手帳の交付事務が移譲され、事業費が増加した。またそれに付随して各審査部会を開催することとなり、新たに事業費が発生した。												

27年度 目標	身体障害者手帳を原則として申請から2週間以内に交付するとともに、障害程度審査部会、指定医審査部会、自立支援医療機関審査部会の適切な運営を図る。		26年度末時点 の課題	なし			
活動実績	身体障害者手帳については、診断書の内容に関する医師照会等を行うもの以外は申請から2週間以内に交付し、それ以外のものについても可能な限り速やかな交付を行った(申請1616件のうち、2週間以内に交付したものは1324件)。 また、障害程度審査部会、指定医審査部会、自立支援医療機関審査部会については年間で4回(6月、9月、12月、3月)開催し、その意見に基づいて決定及び通知等を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	19,357,764	31,225,591	11,867,827
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	引き続き、身体障害者手帳の迅速かつ適切な交付に努める。		27年度末時点 の課題	身体障害認定基準の内容に関する指定医の理解度のさらなる向上を図る必要がある。			
28年度の 取組	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。		29年度の 計画	身体障害者手帳の交付に関する事務を遅滞なく行うとともに、身体障害認定基準に関する理解を深めていただくための指定医講習会を実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	日常生活支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部 障害者福祉課												
計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
根拠	心身障害者(児)緊急一時保護事業実施要綱、在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱、障害者認定短期入所事業実施要綱、重度脳性麻痺者介護事業運営要綱、身体障害者(児)補装具等自己負担経費助成事業実施要綱												
事業目的	障害者の保護者が出産、病気、冠婚葬祭等緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行い、心身障害者とその保護者の福祉の増進を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		2.09人		1.13人		0.66人		0.47人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		2.09人		1.13人		0.66人		0.47人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		7,440,634		7,495,920		7,618,680		122,760				
	委託料		7,440,634		7,495,920		7,618,680		122,760				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		61,910,306		59,228,188		56,847,950		2,380,238				
計		69,350,940		66,724,108		64,466,630		2,257,478					
その他コスト	職員費		16,363,181		8,927,000		5,214,000		3,713,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		1,118,617		623,041		365,999		257,042				
	退職給与引当金繰入額		111,533		0		297,592		297,592				
	計		17,593,331		9,550,041		5,877,591		3,672,450				
行政コスト 計		86,944,271		76,274,149		70,344,221		5,929,928					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		50,756,561		48,961,374		47,523,955		1,437,419				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		18,594,379		17,762,734		16,942,675		820,059				
	事業費財源 計		69,350,940		66,724,108		64,466,630		2,257,478				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	利用日数・人数等の減による。												

27年度 目標	障害者の日常生活を支援する。	26年度末時点 の課題	親亡き後の支援体制				
活動実績	適切に支給を行い、障害者及び家族等の支援を行った。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	利用日数 (細事業・緊急一時保護)	日	3,301.00	2,996.00	2,832.00	164
	年間経費		円	86,944,271	76,274,149	70,344,221	5,929,928
	利用者1人あたりコスト		円/人	26,338.77	25,458.66	24,839.06	619.60
28年度 目標	保護者が緊急時に安心して障害者を保護すること等により、障害者の日常生活を支援する。	27年度末時点 の課題	親亡き後の支援体制				
28年度の取組	保護者の緊急時の介護人の派遣や施設での一時保護、重度の脳性麻痺者への介護人の派遣等を行う。	29年度の計画	保護者が緊急時に安心して障害者を保護すること等により、障害者の日常生活を支援する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

